

宮津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 22,092	千円 12,531,967	千円 182,877	千円 2,471,221	% 19.7	% 21.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 262	千円 1,025,332	千円 201,688	千円 422,139	千円 1,649,159	千円 6,294	千円 6,225

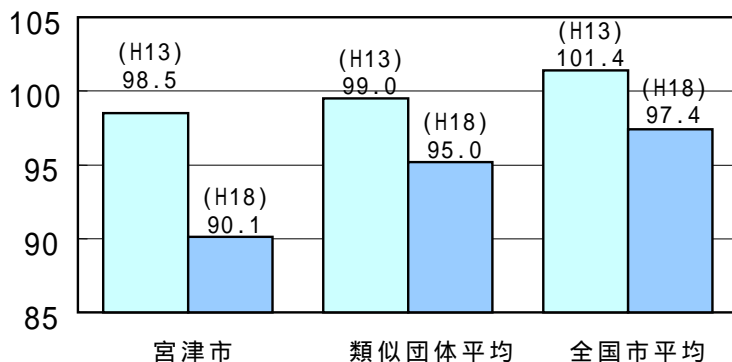
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 給与の減額措置

厳しい財政状況を考慮し、臨時・緊急の措置として給与の減額措置を行っています。

職 員		減額措置の内容	減 額 期 間
特 別 職 等	市長	給料、期末手当20%削減	当分の間
	副市長・教育長	給料、期末手当15%削減	
	議員	報酬10%削減	平成18年11月1日～平成19年10月30日
一 般 職	管理職員		当分の間
	全職員	管理職員等	平成18年4月1日～平成20年3月31日
		その他職員	

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宮津市	41.7 歳	309,830 円	395,928 円	337,148 円
京都府	43.9 歳	369,137 円	468,908 円	428,021 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.2 歳	338,118 円	385,901 円	366,944 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
宮津市	47.1 歳	286,758 円	307,084 円	305,984 円
京都府	50.1 歳	377,558 円	442,892 円	426,549 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.0 歳	311,588 円	335,821 円	327,353 円

教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宮津市	41.6 歳	340,965 円	350,510 円
京都府	44.4 歳	400,668 円	471,063 円
類似団体	43.9 歳	342,275 円	359,145 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		宮津市	京都府	国
一般行政職	大学卒	157,435 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	128,020 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	128,020 円	140,600 円	-
教育職	大学卒	176,213 円	197,400 円	-
	短大卒	154,105 円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

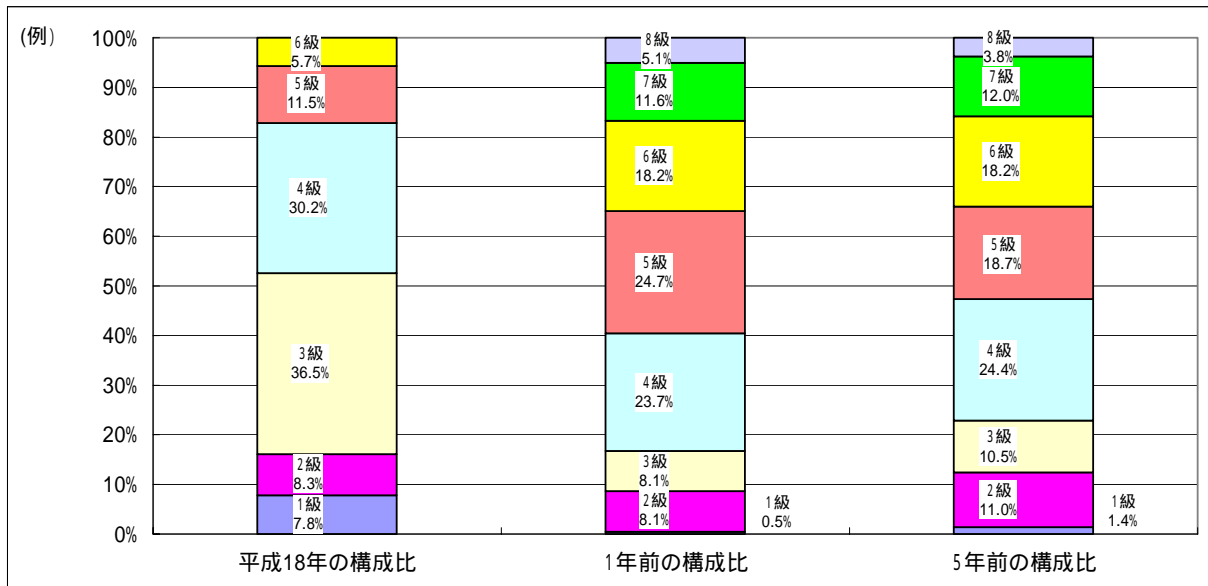
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	251,600 円	284,993 円	309,228 円
	高校卒	207,570 円	251,600 円	284,993 円
技能労務職	高校卒	188,145 円	222,463 円	267,233 円
教育職	大学卒	279,258 円	321,068 円	349,558 円
	短大卒	254,560 円	301,458 円	337,348 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	15 人	7.8 %
2 級	主事・技師	16 人	8.3 %
3 級	主任・主査	70 人	36.5 %
4 級	係長・主任専門員・専門員	58 人	30.2 %
5 級	副室長	22 人	11.5 %
6 級	室長	11 人	5.7 %

- (注) 1 宮津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年度に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 299
	昇格等により普通昇給期間（12～24月） を短縮して昇給した職員数 B	人 37
	比 率 B / A	% 12.4
16年度	職 員 数 A	人 309
	昇格等により普通昇給期間（12～24月） を短縮して昇給した職員数 B	人 53
	比 率 B / A	% 17.2

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

宮 津 市	京 都 府	国
1人当たり平均支給額（17年度） 1,606 千円	1人当たり平均支給額（17年度） 1,948 千円	-
（17年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 年間3.0月分 年間1.4月分 (1.6) (0.7)	（17年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 年間3.0月分 年間1.45月分 (1.6) (0.75)	（17年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 年間3.0月分 年間1.45月分 (1.6) (0.75)
（加算措置の状況） 役職加算 5%～15%	（加算措置の状況） 管理職加算 10%、20% 役職加算 5%～20%	（加算措置の状況） 管理職加算 10%～25% 役職加算 5%～20%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（18年4月1日現在）

宮 津 市	国
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50月分 30.55月分 勤続25年 33.50月分 41.34月分 勤続35年 47.50月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～30%加算)	宮津市と同じ その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)
1人当たり平均支給額（17年度） 自己都合 勸奨・定年 14,244 千円 24,981 千円	

1 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

2 宮津市は平成17年4月1日から京都市町村職員退職手当組合に加入しています。平成17年4月1日以降の退職者には同組合から退職手当が支給されます。（支給率は退職手当組合の条例による支給率です）

(3) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）	10,059 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	（医療業務を除く）24,049 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）	23.4 %	
手当の種類（手当数）	5種類	
手当の名称	支給対象業務等	支給単価
感染症防疫作業従事職員の特殊勤務手当	感染症の予防及び感染症の防疫作業	1回 1,000円
社会福祉業務従事職員の特殊勤務手当	死亡人の収容業務	1回 2,000円
	精神病患者又は重症の結核患者の護送	1回 1,000円
火葬業務従事職員の特殊勤務手当	火葬場における火葬業務	火葬1体 500円
災害対策業務従事職員の特殊勤務手当	宮津市災害対策本部長の指示に基づく屋外の災害対策用務	1日 600円～1,000円
犬・猫等死体処理従事職員の特殊勤務手当	死犬・死猫等処理業務	1回 500円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	106,835 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	411 千円
支給実績（16年度決算）	159,700 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	596 千円

(5) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	支給内容及び支給単価	支給実績 （17年度決算）	支給対象職員 1人当たり平均支給年額 （17年度決算）	
扶養手当	扶養親族のある職員に支給	39,538 千円	229,872 円	
	ア 配偶者			13,000円
	イ 配偶者以外の扶養親族			
	a 2人まで			6,000円
	扶養親族でない配偶者がある場合 うち1人のみ			6,500円
	配偶者がいない場合 うち1人のみ			11,000円
b a以外 1人	5,000円			
ウ 満16歳になる年度の4月から満22歳になる年度の3月までの間にある子	1人につき5,000円加算			
住居手当	自ら居住するための住居を借り受け、家賃を支払っている職員又は所有する職員に支給	14,364 千円	112,222 円	
	ア 家賃を支払っている場合			
	a 家賃16,000円以下 家賃 - 5,000円			
	b 家賃16,000円以上			
	11,000円 + ((家賃 - 16,000円) × 1/2) 上限16,000円			
	イ 住宅を所有する場合			
a 新築又は購入後5年未満	3,800円			
b " 5年以上	2,300円			

通 勤 手 当	通勤に要する費用を直接負担している職員に支給	15,970 千円	84,946 円
	ア 交通機関利用者 通勤に要する運賃等相当額（1月当たり55,000円まで） イ 自動車等使用者 2 km～4 km 2,000円 5 km～7 km 4,100円 8 km～9 km 5,200円 10km～11km 6,500円 12km以上 1 kmごとに600円を6,500円に加算 41km以上 40kmを超えた1 kmごとに100円を加算 ウ アとイの併用者 アとイの合算額（1月当たり55,000円まで）		
単 身 赴 任 手 当	派遣に伴って住居を移転し、やむを得ず同居していた配偶者と別居することとなった職員で、単身で生活することが常況となった職員に支給	348 千円	348,000 円
	基礎額 23,000円 加算額 6,000円～45,000円 （職員の住居と配偶者の住居との交通距離が100km以上である場合、距離に応じ加算）		
休 日 勤 務 手 当	休日及び年末年始の休日に正規の勤務時間中に勤務した職員に支給	-	-
	勤務1時間当たりの給与額×100分の125～150×勤務時間数		
夜 間 勤 務 手 当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給	-	-
	勤務1時間当たりの給与額×100分の25×勤務時間数		
宿 日 直 手 当	宿日直業務を命じられた職員が勤務した場合に支給	237 千円	4,091 円
	勤務1回につき 2～6時間未満 2,100円 6時間以上 4,200円		
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位にある職員で、市長が指定した職にある者に支給	18,532 千円	475,167 円
	室長級 給料月額×14% 副室長級 給料月額×10% （現在、手当額の20%の削減を行っています）		
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管理職手当の支給される職員が臨時又は緊急その他の公務必要により週休日又は休日等に勤務した場合に支給	56 千円	2,000 円
	勤務1回につき 2～6時間未満 2,000円 6時間以上 4,000円		
寒 冷 地 手 当	基準日に在職する職員に世帯等の区分に応じ支給	12,459 千円	42,814 円
	世帯主である職員 （年 額） 扶養親族が3人以上あるもの 27,500円 扶養親族が1人又は2人あるもの 16,300円		

5 特別職の報酬等の状況（18年11月1日現在）

区 分		給料月額等	
給 料	市 長	720,000円（900,000円）	（参考）類似団体における最高／最低額 980,000円 / 546,700円
	副 市 長	620,500円（730,000円）	
報 酬	議 長	387,000円（430,000円）	598,000円 / 273,000円
	副 議 長	333,000円（370,000円）	522,000円 / 227,000円
	議 員	315,000円（350,000円）	465,000円 / 206,000円
期 末 手 当	市 長	（18年度支給割合）	
	副 市 長	年間 3.35 月分	
退 職 手 当	市 長	（算定方式）	
	副 市 長	給料月額 × 在職年数 × 100分の530 給料月額 × 在職年数 × 100分の315	
		（支給時期） 任期ごと	

1 現在、給料の減額措置を実施しており、（ ）書きは減額措置前の額です。

2 退職手当は、一般職員同様、京都市町村職員退職手当組合の条例の規定によるものです。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

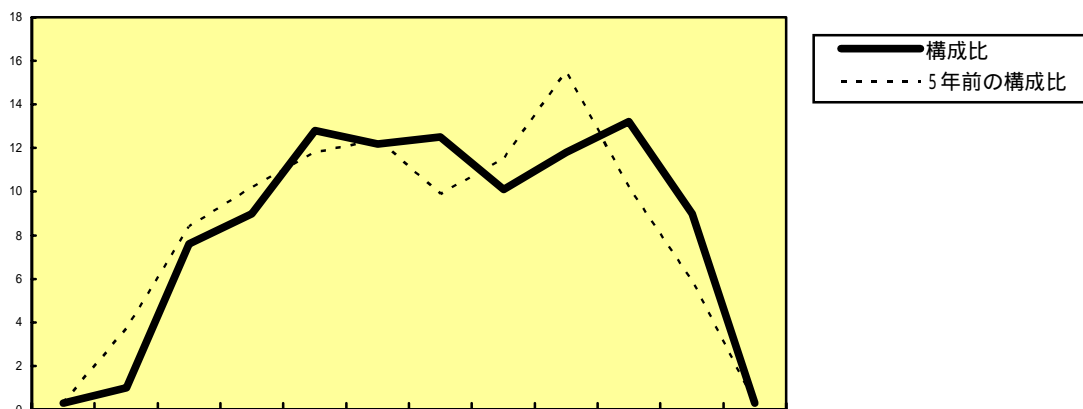
（各年4月1日現在 単位：人）

部 門	区 分	職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	5	6	1	退職不補充
	総 務	56	55	1	
	税 務	15	14	1	徴収部門強化による増
	農 林 水 産	18	23	5	機構改革による減
	商 工	11	10	1	機構改革による増
	土 木	25	29	4	機構改革による減
	民 生	41	45	4	退職不補充他
	衛 生	23	25	2	市立診療所民営化による減
	小 計	194	207	13	人口1,000人当たり職員数8.78人 [参考：類似団体の職員数8.01人]
特 別 行 部 政 門	教 育	53	56	3	退職不補充
	普通会計小計	247	263	16	人口1,000人当たり職員数11.18人 [参考：類似団体の職員数10.51人]
公 営 会 企 業 部 等 門	水 道	14	15	1	機構改革による減
	下 水 道	7	7	0	
	そ の 他	20	15	5	地域包括支援センターの設置他
	小 計	41	37	4	
合 計		288 [330]	300 [330]	12	人口1,000人当たり職員数13.04人

1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は条例定数です。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	3人	22人	26人	37人	35人	36人	29人	34人	38人	26人	1人	288人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
300人	260人	40人	13.3%

(参考) 宮津市行政改革大綱における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	一般会計 35 特別会計 5

(2) 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在 単位:人)

区分	平成17年計画前年	H18年1年目	H19年2年目	H20年3年目	H21年4年目	H22年5年目	18年～22年計
増減		12	4	9	7	8	40
職員数	300	288 (288)	284	275	268	260	

7 公営企業（水道事業）職員の状況

(1) 職員給与費の状況

区 分	総費用 A	純損失又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	千円 308,035	千円 17,909	千円 73,983	% 24.0	% 24.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 市町村平均 -一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 11	千円 45,646	千円 9,268	千円 19,069	千円 73,983	千円 6,726	千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
宮津市水道事業	41.8 歳	309,830 円	395,928 円
市町村平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円